

海老名市の財政状況

企画財政課 ☎(235)8453

市では毎年、財政状況を公表し、市民の皆さんが納めた税金がどのように使われているのかお知らせしています。ここでは平成27年度一般会計の決算を中心にお伝えします。

用途別のお財布が5つ

市では、収支の管理を5項目の会計に分けて行っています。これは、家庭の支出で考えると、用途別にお財布が5つあることと同じです。5項目は、「一般会計」と「特別会計」に大きく分かれていますが、「一般会計」は基本的な行政運営の経費を賄うもの、「特別会計」は独自の収入があるもので、「国民健康保険事業特別会計」「下水道事業特別会計」「介護保険事業特別会計」と4項目に分かれています。

市のお財布事情

市の財政状況とその変化を、平成27年度と10年前の17年度の一般会計決算額で比較してみました。なお、変化を分かりやすく示すため、数値を年収500万円の家庭の家計簿に換算したため、一般的な家計簿の分類とは一部異なる部分があります。

家計簿解説

収入

「親からの仕送り」と「生活資金のためのローン借り入れ」が少ないことが特徴です。「基本給」など他の収入である程度賄えているため、「親からの仕送り」をあまり受けずに済んでいます。

年収を500万円とすると・・・

	平成27年度決算	平成17年度決算
基本給（市税）	255万円	232万円
諸手当（地方譲与税・交付金・国県支出金）	139万円	83万円
貯金の取り崩し（繰入金）	11万円	52万円
家賃収入（分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・諸収入）	30万円	18万円
親からの仕送り（地方交付税）	2万円	1万円
生活資金のローン（臨時財政対策債）	1万円	10万円
家の増改築ローン（市債）	43万円	10万円
前年度からの繰り越し（繰越金）	19万円	23万円
合計	500万円	429万円

支出

「ローン返済」が少ないことが特徴です。特別会計を含めた、市民1人当たりの借金残高は県内市（政令市を除く16市）で一番少なくなっています。また、医療費の伸びが10年前に比べ顕著になっています。

年収を500万円とすると・・・

	平成27年度決算	平成17年度決算
食費（人件費）	80万円	89万円
医療費（扶助費）	111万円	48万円
ローン返済（公債費）	30万円	35万円
その他生活費（物件費・補助費等・維持補修費・貸付金）	142万円	155万円
家の増改築費（普通建設事業費）	80万円	47万円
子どもへの仕送り（他会計への繰出金）	40万円	39万円
合計	483万円	413万円

貯金と借金

10年前と比較すると、貯金が減り、ローン残高が増えていることが分かります。市民1人当たりの貯金残高は、県内市（政令市を除く16市）で6番目に多い金額です。

年収を500万円とすると・・・

	平成27年度	平成17年度
貯金残額（基金）	72万円	79万円
ローン残高（市債）	323万円	277万円

財政健康診断結果は良好

財政健全化法に基づき、市の財政状況に関して私たちの暮らしでいう健康診断を行っています。診断は「健全化判断比率」によって行い、「一般会計」だけでなく、4項目ある「特別会計」をあわせて全てが判断材料になります。

財政健全化法では「早期健全化基準」を超える「経過観察」、「財政再生基準」を超える「要治療」と判断されます。平成27年度の市の健全化判断比率は、いずれの基準も大きく下回り、診断の結果、健康状態は良好と判断されました。

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—（赤字なし）	12.24%	20.00%
連結実質赤字比率	—（赤字なし）	17.24%	30.00%
実質公債費比率	0.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	7.5%	350.0%	—

平成27年度決算解説

歳入は425億4100万円、歳出は411億1500万円となり、建設事業費の減少などにより、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。市税は、法人市民税が減少したものの、個人市民税・固定資産税などの増加により4年連続で増加となるなど、回復傾向となっています。

歳出は、義務的経費の人件費・公債費は減少していますが、扶助費は大きく増加しています。

新たなまちづくりを推進するため、基金8億7000万円と市債37億1600万円をバランスに留意し活用しました。市民1人当たりの基金（貯金）・市債（借金）の残高は良好な状況で、政令市を除く県内16市の中で、市民1人当たりの基金（貯金）残高は4万4278円と6番目に多く、特別会計分を含めた市債（借金）の1人あたりの残高は31万5536円と最も少ない金額となる見込みです。

なお、歳入歳出決算額の差額14億2600万円のうち、4億600万円は平成28年度への継続事業の財源となり、残額の10億2000万円は繰越金として平成28年度歳入としました。

